

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第27期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社農協観光

【英訳名】 NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 隆明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 浩司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	12,592,701	13,132,477	12,737,802	11,599,997	11,902,179
経常利益 又は経常損失() (千円)	328,198	476,621	228,413	9,253	509,944
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	188,345	322,970	145,886	141,204	184,994
包括利益 (千円)	194,916	377,696	129,649	116,639	243,369
純資産額 (千円)	3,608,492	3,986,189	3,493,525	3,340,886	3,566,255
総資産額 (千円)	16,055,788	16,126,255	15,978,350	15,596,697	15,552,232
1株当たり純資産額 (円)	100,235.90	110,727.49	97,042.38	92,802.40	99,062.66
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額() (円)	5,231.81	8,971.39	4,052.39	3,922.35	5,138.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.5	24.7	21.9	21.4	22.9
自己資本利益率 (%)	5.4	8.1	4.18	4.13	5.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,819,363	128,699	374,067	133,771	495,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,703	527,592	880,338	586,302	326,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,000		319,366	39,267	78,614
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,879,835	6,482,048	6,296,931	5,610,904	6,354,593
従業員数 (名)	977 (307)	928 (305)	923 (324)	836 (328)	814 (343)

- 注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第27期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期及び第26期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	11,587,582	12,035,219	11,947,759	10,942,625	11,252,993
経常利益 (千円)	298,811	417,870	463,784	107,757	461,463
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	196,403	287,467	214,042	62,618	156,577
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,951,840	3,294,034	3,488,313	3,408,311	3,543,135
総資産額 (千円)	14,959,264	14,927,703	15,044,437	14,842,826	14,819,181
1株当たり純資産額 (円)	81,995.57	91,500.95	96,897.60	94,675.32	98,420.43
1株当たり配当額 (円)		1,000	1,000	500	1,000
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額() (円)	5,455.64	7,985.20	5,945.63	1,739.40	4,349.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.7	22.1	23.2	23.0	23.9
自己資本利益率 (%)	6.9	8.7	6.1	1.8	4.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		12.5	16.8		22.9
従業員数 (名)	815 (292)	768 (297)	767 (311)	730 (316)	717 (329)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第26期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成元年10月 提出会社である株式会社農協観光は、社団法人全国農協観光協会が営んできた旅行業を分離・継承するため全国農業協同組合中央会等のJA全国機関8団体と社団法人全国農協観光協会が設立発起人となり、資本金7億円をもって設立。
- 平成元年12月 旅行業法に基づく一般旅行業登録(運輸大臣登録第939号)
- 平成2年1月 社団法人全国農協観光協会より旅行業に係る収益事業の営業を譲受け、営業開始。また、同時に社団法人全国農協観光協会から株式会社コープサービス(現・連結子会社)、株式会社コープトラベル情報センター(現・連結子会社)の株式を譲受けた。
- 平成2年10月 第三者割当増資により、資本金15億2千4百万円となる。
- 平成3年10月 第三者割当増資により、資本金18億円となる。徳島県経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年1月 東京都経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年4月 栃木県運輸農業協同組合連合会、新潟県・奈良県・熊本県各経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成9年4月 熊本くみあい運輸株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成10年4月 エヒメコープ株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成12年3月 東京都千代田区にNツアービルを建設し、株式会社農協観光および株式会社コープサービス、株式会社コープトラベル情報センターの本社を移転。
- 平成12年4月 株式会社コープトラベル情報センターの社名を株式会社エヌシステムに変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（㈱コープサービス、㈱エヌシステム）で構成され、旅行業法に基づく国内・海外旅行の催行を主な内容とし、更に、関連する旅行用品の販売、損害保険代理店業務、ソフト開発業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

旅行業関連

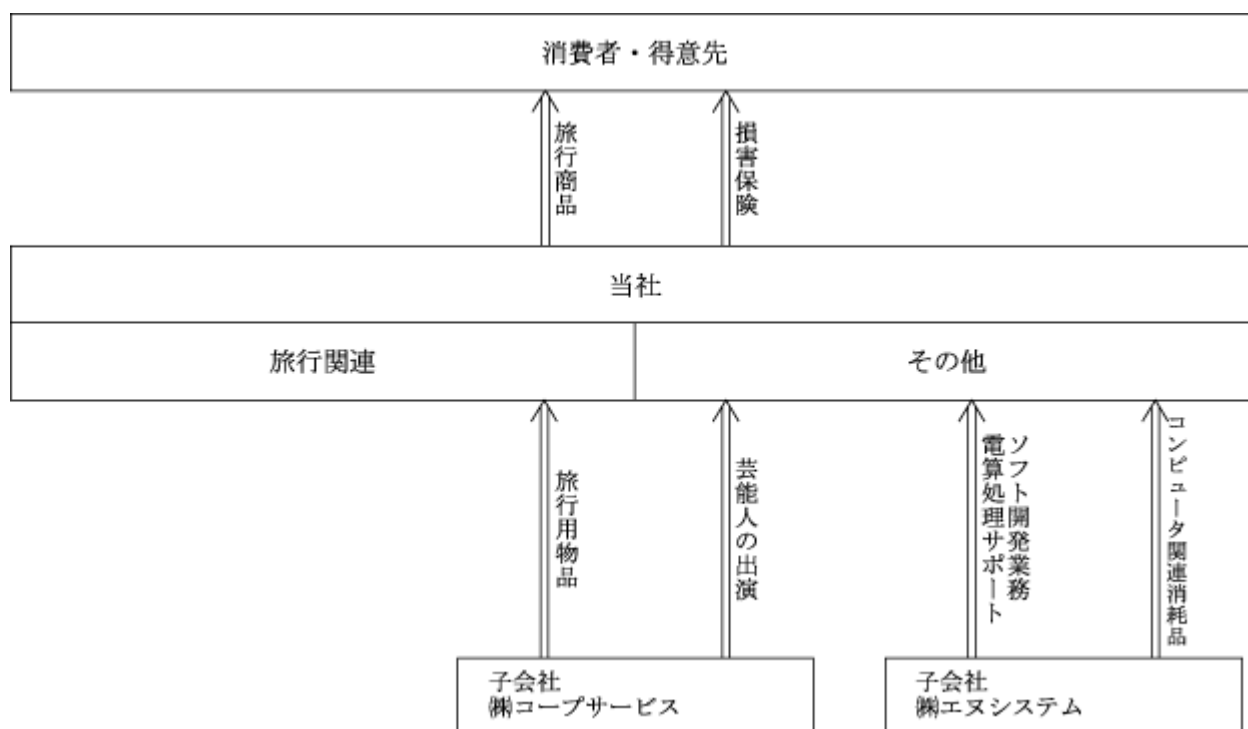
国内・海外旅行 当社が企画・催行するほか、子会社㈱コープサービスは、当社あるいは当社の顧客に旅行用品等の販売をおこなっております。

その他

子会社㈱コープサービスは、各種催物の企画制作、芸能人の出演に関する業務を行っており、当社は顧客の紹介及び代金の回収事務をおこなっております。

子会社㈱エヌシステムは、当社電算処理業務のサポート業務、ソフト開発業務を請負っており、また、当社は当該子会社からコンピュータ機器、コンピュータ関連消耗品を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コープサービス	東京都千代田区	38,200	旅行用物品の販売 各種催物の企画制 作・芸能人の出演に 関する業務	100.0	主に旅行用物品を当社に販売 しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱エヌシステム	東京都千代田区	50,000	電算処理業務のサ ポート業務 ソフト開発業務 コンピュータ機器販 売 コンピュータ関連消 耗品販売	100.0	主に当社の電算処理業務のサ ポート業務を委託しておりま す。 役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	611〔257〕
その他部門	69〔3〕
管理部門	134〔83〕
合計	814〔343〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
717〔329〕	41.3	16.8	4,737

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	590〔246〕
管理部門	127〔83〕
合計	717〔329〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社では、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、年度当初に輸出・鉱工業生産が回復基調となり、設備投資や雇用条件も改善傾向にありました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速による世界的な生産活動の低迷や円安、天候不順等による食品価格の上昇、前年度の消費税増税の影響等により個人消費の回復には繋がりませんでした。年度後半には急激な円高、株価下落による企業収益の減少がありました。原油価格の大幅下落によるガソリン代・電気代の値下げなどが、物価高による実質賃金の押し下げ圧力を緩和し、個人消費回復の兆しが見えました。

このような状況にあって、当社グループ(当社および連結子会社)は、「中期経営計画」の最終年度として、Nツアールグループの連携強化による一体的事業運営を通じて、「JAの支店を拠点とした地域のつながりづくり」に貢献するための「JA支店ふれあい企画」や、「地域コミュニティの活性化」に寄与するための「JAくらしの活動」と連動した積極的な企画提案に取り組みました。また、「地方創生」の推進に向けて、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことに向けた「グリーンツーリズム事業」や「国際交流事業」等、成長分野の仕組みづくりをおこないました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が119億2百万円(前年同期比102.6%)、経常利益が5億9百万円(前年同期比-%)となり、諸税控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は1億84百万円(前年同期比-%)となりました。

事業部門等の業績は次のとおりであります。なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。

主な国内旅行部門の取扱いは、JAグループの各組織・事業活動への貢献を基本とし、JAの支店を拠点に「JAくらしの活動」と連動した企画提案をおこなうとともに、JA組合員や地域住民のJA事業・活動への理解促進や他事業への効果波及を目的とした「JA支店ふれあい企画」の提案をすすめ、地域の交流・絆づくりを促進しました。

また、地域で生産された選りすぐりの農畜産物・水産物を使用し、これらの消費拡大に繋げる「JA地産地消ツアー」「JA持参地消ツアー」や「こだわりの宿(地産地消・持参地消)」の提案をおこないました。

加えて、地域の食や文化を取り入れた独自性のあるイベント「北海道 食のタベ in SAPPORO」「ハイ祭 沖縄イベント」の他、新たな取組みとして冬の魅力と食をメインとした「阿寒湖のタベ」等、全国各地で郷土色豊かな食文化を楽しめる「まるごと食の旅」を開催しました。

グリーンツーリズム事業では、JA食農教育の趣旨に沿い、農業体験などの「食農教育プログラム」を推進し、「こども村」「こどもタウン」「教育旅行」等の販売を強化するとともに、行政と連携した受託事業、農林水産省の国費事業の受注等、地域活性化に寄与する取組みを展開するなど取扱高は663億47百万円(前年同期比101.7%)となりました。

主な海外旅行部門の取扱いは、イタリア・ミラノで開催された「2015年ミラノ国際博覧会」へ視察旅行を中心に3,000名を超えるお客様にご参加いただきました。また、JA組合員や地域住民の「ふれあい活動」を実践する地域単位の募集旅行や、全国の参加者が集うイベントとして「ふれあいカーニバル in 台湾」を実施し、1,000名を超えるお客様にご参加いただき好評を博しました。

しかしながら、欧州・中東で発生したテロ事件等による国際情勢の悪化等により、取扱高は86億41百万円(前年同期比92.2%)に止まりました。

訪日旅行部門は、ヨーロッパ・アメリカ・オーストラリア・アジアからの旅行客の増加やマレーシアからの札幌直行便の就航等の影響もあり、取扱高は18億54百万円(前年同期比148.6%)と前年度を大きく上回りました。

その他取扱高は、旅行傷害保険の取扱い減少等により、取扱高は9億27百万円(前年同期比90.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ7億43百万円増加し、63億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億95百万円の資金の増加(前連結会計年度は1億33百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上4億69百万円、減価償却費の計上3億44百万円といった資金が増加した一方で、営業未払金の減少2億13百万円、預り保証金の減少32百万円、法人税等の支払額1億40百万円等による資金の減少が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは3億26百万円の資金の増加(前連結会計年度は5億86百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入2億16百万円、定期預金の預入れによる支出1億23百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円、有価証券の売却による収入4億円、投資有価証券の取得による支出92百万円等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の資金の減少(前連結会計年度は39百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金による収入1億円、短期借入金返済による支出1億35百万円、配当金の支払額18百万円が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社2社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動をおこなっておりません。

(2) 受注状況

提出会社は受注活動をおこなっておりません。

(3) 営業実績

当事業年度における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第27期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	66,347,658	101.7	8,991,007	101.2
海外旅行	8,641,601	92.2	1,361,146	107.0
訪日旅行	1,854,941	148.6	158,255	146.4
その他事業	927,480	90.6	742,583	108.8
合計	77,771,681	101.1	11,252,993	102.8

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の社会環境において、少子高齢化や地方の過疎化の進行に対し、地方活性化を図るべく「地方創生」に官民一体となり取組んでいます。このような状況において、旅行業界は魅力的な観光資源の発掘・整備、訪日旅行者の地方への誘客、都市と農村交流等、その果たす役割がより重要になります。

当社は「JAグループの一員として、JAと地域とのつながりづくりの手段として旅行のもつ「ふれあい機能」が組合員・地域住民・消費者とJAとの絆づくりに役立つことからJA旅行事業の取組み強化を進めます。

そのために地域の実態・ニーズを踏まえた「Nツアーのこだわり」を取入れた商品造成の強化やJA組合員や各種生産部会等へJAファンづくりや交流の場を積極的に提案していきます。

また、第27期に立ち上げた「地域交流プロジェクト」を通じて訪日旅行者の地方誘客に向けた環境整備や仕組みの構築、食と農を基軸とした交流による「地域の元気」に貢献する取組み・提案が急務となります。

当社は第28期からの中期経営計画「N TOUR WAY」において、「JA旅行事業推進体制の強化をはかり「地域の活性化」への貢献に向けたJA旅行事業の展開を進めるとともに、地域の特性に応じて「新たな事業領域」へも挑戦していきます。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1) 国際情勢の変化による影響

新たなテロ事件、紛争、戦争、感染症等想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、財政状態や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 自然災害の発生による影響

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響により重大な被害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社、宿泊施設等や異業種のインターネット利用による直販の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) オンライン端末の故障による影響

旅行に関わる予約・発券については、オンライン端末に依存しているため、予期せぬ故障によりお客様との信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

5) 個人情報管理による影響

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針のもと個人情報管理規程により細心の注意を払っておりますが、万一個人情報漏洩による社会信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債

当連結会計年度末の資産合計は、主にソフトウェア、差入補償金の減少により155億52百万円となり、前期末に比較して44百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に営業未払金の減少により119億85百万円となり、前期末に比較して2億69百万円の減少となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、35億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により株主資本が1億66百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.4%から22.9%となり、また、1株当たり純資産額は6,260.26円増加し99,062.66円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

取扱高

当事業年度の総取扱高は、777億71百万円となり、前事業年度と比べ8億66百万円の増加（前年同期比101.1%）となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門は取扱高は663億47百万円となり、前事業年度と比べ10億83百万円の増加（前年同期比101.7%）となりました。

海外旅行部門は、取扱高は86億41百万円となり、前事業年度と比べ7億28百万円の減少（前年同期比92.2%）となりました。

訪日旅行につきましては取扱高は18億54百万円となり前事業年度と比べ6億6百万円の増加（前年同期比148.6%）となりました。

その他取扱高は、9億27百万円となり、前事業年度と比べ95百万円の減少（前年同期比90.6%）となりました。

営業収益、営業費及び一般管理費

当事業年度の営業収益は、取扱高の増加により112億52百万円となり、前事業年度と比べ3億10百万円の増加（前年同期比102.8%）となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、諸経費の削減に努め、108億91百万円となり、前事業年度と比べ26百万円の減少（前年同期比99.7%）となりました。

営業外損益及び特別損益

当事業年度の営業外収益は、主に仮受旅行券等収益（旅行券退蔵益等）の増加等により3億16百万円となり、前事業年度と比べ37百万円の増加（前年同期比113.3%）となりました。営業外費用は旅行券引換引当金繰入額等の増加等により2億16百万円となり、前事業年度と比べ20百万円の増加（前年同期比110.6%）となりました。

特別利益につきましては、保険金収入により52百万円（昨年度の投資有価証券売却益等の影響により前年同期比29.2%）となり、特別損失につきましては、特別補償金支払等により86百万円（前年同期比107.0%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社のネットワーク環境の強化のため、ファイルサーバ70台(25,480千円)および当社主要システムであるN-s y sの機能強化(21,130千円)を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
Nツアービル (本社・東京支店) (東京都千代田区)	管理部門等	全社管理・販売 設備	1,515,811 <253,790>	9,129 <8,875>	[940.02]	63,368	717,398	2,305,707 <262,666>	67 (24)
泉崎ビジネス セ ンター (福島県西白河郡)	管理部門	電算セン ター	488,594		410,605 (27,290.18)	2,430		901,630	()
長岡駅前ビル (長岡支店) (新潟県長岡市)	国内及び海 外旅行部門	販売設備	27,564 <8,052>		402,000 (457.08)	1,838		431,402 <8,052>	6 (3)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
(株)コープサ ービス	本社 (東京都 千代田区)	国内及び 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	284		[]	3,712	16,196	20,193	12 (6)
(株)エヌシ テム	本社 (東京都 千代田区)	国内及び 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	7,533		[]	5,120	61,087	73,741	63 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、建物附属設備を含みます。金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 土地の一部を賃借しております。賃借料は月額19,100千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月31日	5,520	36,000	276,000	1,800,000		

(注) 有償による第三者割当 発行価格50千円 資本組入額50千円

主な割当先は、一般社団法人全国農協観光協会他64農協であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		622				623	
所有株式数(株)		1,500		34,500				36,000	
所有株式数の割合(%)		4.17		95.83				100	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田1丁目16番8号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,350	3.75
鳥根県農業協同組合	鳥根県松江市殿町19番地1	620	1.72
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	440	1.22
ふくしま未来農業協同組合	福島県福島市北矢野目字原田東1番地の1	351	0.98
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町3889番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
計		10,835	30.10

(注) 残り25,165株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエエ・アップル株式会社及び592の農業協同組合が所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配当の基本方針

当社は、各事業年度の利益の状況と将来の事業展開を総合的かつ中・長期的に考慮し、営業体制の充実と財務体質の強化のための内部留保に努めるとともに、株主各位の安定的利益の還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、事業実績に伴う利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

2 当事業年度の配当にあたっての考え方

当事業年度におきましては、「中期経営計画」の最終年度として、「JAの支店を拠点とした地域のつながりづくり」に貢献するための「JA支店ふれあい企画」の取組みや「地域コミュニティの活性化」に寄与するための「JAくらしの活動」と連動した企画提案に積極的に取組むとともに、訪日旅行部門の増加や業務の効率化、経費の効果的な執行等に努めた結果、当期純利益1億56百万円の結果となりました。

今期の配当につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して、年間1株当たり1,000円配当としております。

今後につきましても、株主各位のご期待に沿うよう経営全般にわたり一層の努力を継続し、安定的な配当を行う考えでおります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日	36,000	1,000

4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性24名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		佐藤 俊 彰	昭和23年9月1日	平成20年2月 オホーツク網走農業協同組合会長 理事(現) 平成20年6月 ホクレン農業協同組合連合会代表 理事会長(現) 平成20年7月 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 平成23年7月 社団法人全国農協観光協会会長理 事 平成23年7月 当社代表取締役会長(現) 平成23年8月 全国農業協同組合中央会理事 (現) 平成25年3月 一般社団法人家の光協会理事 (現) 平成25年4月 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事会長(現)	(注)3	
代表取締役 社長		藤本 隆 明	昭和29年2月20日	昭和53年4月 社団法人全国農協観光協会入会 平成9年4月 当社徳島支店長 平成11年4月 同 事業開発部JA組織対策課長 平成18年7月 同 経営企画部長 平成20年7月 同 常務取締役 平成24年6月 社団法人全国農協観光協会専務理 事 平成25年4月 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事専務 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
常務取締役		青木 貴 晴	昭和34年3月23日	昭和56年4月 社団法人全国農協観光協会入会 平成14年4月 当社山梨支店長 平成19年4月 同 経営企画部経営課長 平成22年4月 同 東北統括事業部長 平成26年4月 同 社長付担当部長 平成26年6月 同 経営企画部長 平成26年7月 同 執行役員経営企画部長 (現)	(注)3	
常務取締役		大野 哲 也	昭和34年11月2日	昭和55年4月 社団法人全国農協観光協会入会 平成19年4月 当社首都圏販売企画センター長 平成20年4月 同 浜松支店長 平成22年4月 同 東海統括事業部長 平成24年4月 同 中部統括事業部長 平成27年4月 同 旅行事業部長 平成27年7月 同 執行役員旅行事業部長 (現)	(注)3	
取締役		阿保 直 延	昭和24年9月24日	平成27年6月 青森県農業協同組合中央会会長 (現) 平成27年6月 全国農業協同組合連合会青森県本 部運営委員会会長(現) 平成27年6月 全国共済農業協同組合連合会青森 県本部運営委員会会長(現) 平成27年6月 津軽みらい農業協同組合会長理事 (現) 平成27年7月 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 平成27年9月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		長 澤 豊	昭和25年6月27日	平成24年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月 平成24年 7月 平成24年 8月 平成26年 7月	山形県農業協同組合中央会会長 (現) 全国農業協同組合連合会山形県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会山形 県本部運営委員会会長(現) 山形農業協同組合会長理事(現) 当社取締役(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会副会長(現)	(注)3	
取締役		大 澤 憲 一	昭和22年12月12日	平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 7月 平成26年10月 平成27年 6月	前橋市農業協同組合理事 (現) 群馬県農業協同組合中央会会長 (現) 群馬県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 全国農業協同組合連合会群馬県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会群馬 県本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 一般社団法人全国農協観光協合理 事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		若 林 龍 司	昭和22年10月14日	平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 7月 平成26年 9月 平成27年 9月	南彩農業協同組合理事(現) 埼玉県農業協同組合中央会会長 (現) 埼玉県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 埼玉県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会埼玉県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会埼玉 県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現) 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会理事 (現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		林 茂 壽	昭和15年12月18日	平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成25年4月	千葉みらい農業協同組合代表理事 組合長（現） 全国農業協同組合連合会千葉県本 部運営委員会会長（現） 当社取締役（現） 一般社団法人全国農協観光協会理 事（現）	(注)3	
取締役		吉 田 濱 一	昭和20年1月1日	平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年9月 平成28年6月	あいち尾東農業協同組合代表理事 組合長（現） 愛知県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会委員（現） 愛知県農業協同組合中央会会長 （現） 愛知県経済農業協同組合連合会経 営管理委員会会長（現） 愛知県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会愛知 県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経 営管理委員会委員（現） 全国厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会委員（現） 株式会社日本農業新聞取締役 （現） 一般社団法人家の光協会監事 （現） 当社取締役（現）	(注)3	
取締役		櫻 井 宏	昭和26年11月26日	平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成27年9月	ぎぶ農業協同組合代表理事組合長 （現） 岐阜県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長（現） 岐阜県農業協同組合中央会会長 （現） 全国農業協同組合中央会理事 （現） 当社取締役（現）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		穴田 甚朗	昭和16年9月8日	平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	高岡市農業協同組合会長理事 富山県農業協同組合中央会会長 (現) 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会理事 (現)	(注)3	
取締役		中川 清之	昭和22年8月21日	平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成27年9月	レーク伊吹農業協同組合経営管理 委員会会長(現) 滋賀県農業協同組合中央会会長 (現) 滋賀県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 滋賀県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 全国農業協同組合連合会滋賀県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会滋賀 県本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合中央会監事 (現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		中川 泰宏	昭和26年9月19日	平成7年5月 平成11年8月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年7月	京都府農業協同組合中央会会長 (現) 京都府信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会京都 府本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会京都府本 部運営委員会会長(現) 京都農業協同組合会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		谷口節次	昭和25年2月15日	平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長(現) 鳥取県農業協同組合中央会副会長(現) 鳥取県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		加藤尚	昭和25年2月16日	平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成28年6月	西条市農業協同組合代表理事組合長(現) 愛媛県農業協同組合中央会監事(現) 愛媛県信用農業協同組合連合会監事(現) 愛媛県厚生農業協同組合連合会監事(現) 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		倉重博文	昭和23年2月28日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年9月	福岡大城農業協同組合会長理事(現) 福岡県農業協同組合中央会会長(現) 株式会社日本農業新聞監査役会議長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		中野吉實	昭和23年1月19日	平成15年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年7月 平成23年9月 平成23年9月 平成23年10月 平成25年3月	佐賀県農業協同組合中央会会長(現) 佐賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会佐賀県本部運営委員会会長(現) 佐賀県農業協同組合会長理事(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 全国新聞情報農業協同組合連合会理事(現) 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会理事(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		市 村 幸太郎	昭和23年3月28日	平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年10月	兵庫西農業協同組合代表理事組合長(現) 兵庫県厚生農業協同組合連合会代表理事会長(現) 全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 全国新聞情報農業協同組合連合会理事(現) 一般社団法人家の光協会理事(現) 当社取締役(現) 一般社団法人全国農協観光協会理事(現)	(注)3	
取締役		仲宗根 悦 子	昭和25年11月15日	平成25年5月 平成25年6月 平成27年5月 平成27年6月	J A おきなわ女性部会長(現) 沖縄県農業協同組合経営管理委員会委員(現) J A 全国女性組織協議会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		天 笠 淳 家	昭和47年5月5日	平成23年5月 平成27年6月 平成27年8月 平成28年5月 平成28年6月	太田市農業協同組合理事(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 全国農協青年組織協議会参与(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		清水 清 男	昭和33年2月14日	昭和55年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成27年 6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社東京支店長 同 総務部人事教育課長 同 経営企画部長 社団法人全国農協観光協会総務 部長 一般社団法人全国農協観光協会参 事 当社常勤監査役（現）	(注)4		
監査役		今 井 長 司	昭和24年10月22日	平成19年 5月 平成23年10月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	柏崎農業協同組合経営管理委員会 会長（現） 当社監査役（現） 新潟県農業協同組合中央会会長 （現） 新潟県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長（現） 新潟県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会新潟県本 部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部運営委員会会長（現）	(注)4		
監査役		森 永 利 幸	昭和21年12月15日	平成23年 6月 平成23年 6月 平成26年 9月 平成27年 8月	宮崎中央農業協同組合会長理事 （現） 宮崎県農業協同組合中央会会長 （現） 当社監査役（現） 全国農業協同組合中央会副会長 （現）	(注)4		
監査役		加 賀 尚 彦	昭和33年6月30日	昭和57年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 3月 平成26年 8月 平成26年 9月	全国共済農業協同組合連合会入会 同 全国本部体制強化支援部長 同 全国本部広報部長 同 全国本部普及部長 全国農業協同組合中央会常務理事 （現） 当社監査役（現）	(注)4		
計								

- (注) 1 取締役 阿保直延氏、長澤豊氏、大澤憲一氏、若林龍司氏、林茂壽氏、吉田濱一氏、櫻井宏氏、穴田甚朗氏、中川清之氏、中川泰宏氏、谷口節次氏、加藤尚氏、倉重博文氏、中野吉實氏、市村幸太郎氏、仲宗根悦子氏、天笠淳家氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 今井長司氏、森永利幸氏、加賀尚彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針に基づき、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な透明性のある経営を実現することを重要課題として位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- a．当社は、監査役制度を採用しております。
- b．提出日現在、社外取締役 17名（21名中）、社外監査役3名（4名中）を選任しております。
- c．経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という執行体制を基本としております。
- d．取締役会以外に原則として経営会議を開催し、経営全般にわたって意思決定を行っております。

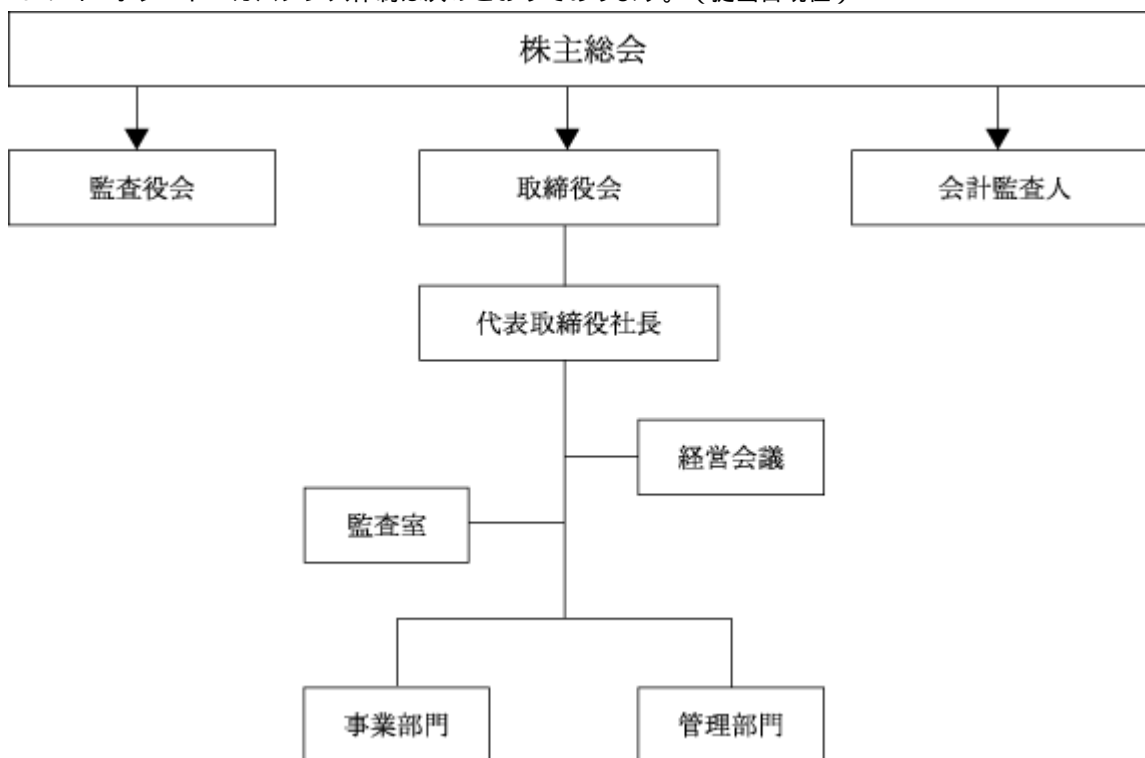
内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- a．内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社の業務の適法性・効率性の確保、ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善、充実をはかっております。
- b．当事業年度は、取締役会を8回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、経営会議は18回開催され、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。
監査役会は7回開催され、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。
- c．第三者の関与については、コーポレート・ガバナンス全般に対し、顧問弁護士による助言を受けており、会計面では監査法人による通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を行っております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．子会社における業務の適正を確保するため、「関連会社管理規程」を定め当社との事前協議による連携体制を確立しております。
- b．子会社の取締役および監査役が当社から就任し、取締役は子会社の取締役の業務執行を監督し、監査役は子会社の取締役の業務執行を監査することで業務適正を確保しております。

d. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。(提出日現在)



内部監査および監査役監査の状況(提出日現在)

a. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(従業員3名体制)が中心となり、年間監査計画により企業理念、経営方針ならびに各種規程に基づき業務の遂行が公正、かつ効果的に行われているか内部監査を実施しております。また、監査結果につきましては、常勤取締役および常勤監査役へ報告する体制をとっております。

監査役(4名)は取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

b. 監査室は監査役と定期的会合を持ち内部監査結果および留意事項等について協議および意見交換を行い、密接な情報交換および連携をはかっております。

また、監査役および監査室は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制をはかっております。

会計監査状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	長 光雄	新日本有限責任監査法人	- 1
	奥谷 績		- 1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

社外取締役および社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役16名(17名中)および社外監査役は、当社の株式所有組織の役職員を兼務しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 68百万円(うち社外取締役 31百万円)

監査役の年間報酬総額 20百万円(うち社外監査役 4百万円)

4. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上25名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

6. 取締役の責任免除

当社は、監査役の同意および取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度で免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務に遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,710,904	6,361,276
有価証券	400,000	-
営業未収入金	1,091,269	1,111,752
未収手数料	825,419	834,046
貯蔵品	28,619	29,381
前渡金	789,185	786,822
繰延税金資産	108,638	119,491
その他	175,104	181,314
貸倒引当金	6,474	1,199
流動資産合計	9,122,667	9,422,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 5,431,531	¹ 5,404,941
減価償却累計額	3,240,214	3,307,454
建物及び構築物（純額）	2,191,317	2,097,486
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	96,464	97,975
機械及び装置（純額）	10,640	9,129
工具、器具及び備品	752,216	621,909
減価償却累計額	549,958	477,699
工具、器具及び備品（純額）	202,258	144,209
土地	¹ 908,330	¹ 872,986
リース資産（純額）	324,408	295,993
有形固定資産合計	3,636,954	3,419,805
無形固定資産		
ソフトウェア	823,016	731,868
その他	63,430	63,370
無形固定資産合計	886,446	795,238
投資その他の資産		
投資有価証券	406,228	488,417
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	20,200	15,533
差入保証金	404,880	380,564
繰延税金資産	1,116,810	1,026,583
その他	18,172	11,539
貸倒引当金	16,662	9,336
投資その他の資産合計	1,950,629	1,914,302
固定資産合計	6,474,030	6,129,346
資産合計	15,596,697	15,552,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,343,382	5,129,475
未払金	682,385	767,665
短期借入金	100,000	65,000
リース債務	25,614	26,530
未払事業所税	6,277	5,717
未払法人税等	120,469	225,139
未払消費税等	214,064	170,530
前受金	8,427	4,840
預り金	79,596	82,759
前受収益	10,912	9,452
賞与引当金	227,500	279,020
仮受旅行券	1,040,224	988,379
仮受金	46,617	78,067
流動負債合計	7,905,471	7,832,577
固定負債		
リース債務	328,426	301,895
役員退職慰労引当金	76,090	54,340
退職給付に係る負債	3,087,223	2,931,354
旅行券引換引当金	566,704	606,150
長期預り保証金	291,780	259,659
繰延税金負債	116	-
固定負債合計	4,350,340	4,153,399
負債合計	12,255,811	11,985,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,754,939	1,921,934
株主資本合計	3,554,939	3,721,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,234	103,070
退職給付に係る調整累計額	321,288	258,749
その他の包括利益累計額合計	214,053	155,678
純資産合計	3,340,886	3,566,255
負債純資産合計	15,596,697	15,552,232

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益	11,599,997	11,902,179
営業費用	¹ 8,533,350	¹ 8,280,100
一般管理費	² 3,154,177	² 3,218,197
営業利益又は営業損失()	87,531	403,881
営業外収益		
受取利息	2,166	3,374
受取配当金	6,801	4,334
為替差益	10,216	37,407
仮受旅行券等収益	209,245	212,682
その他	47,352	67,935
営業外収益合計	275,782	325,734
営業外費用		
支払利息	14,074	12,972
旅行券引換引当金繰入額	167,836	188,296
その他	15,594	18,401
営業外費用合計	197,504	219,670
経常利益又は経常損失()	9,253	509,944
特別利益		
投資有価証券売却益	150,683	-
受取保険金	29,710	52,823
その他	12	-
特別利益合計	180,406	52,823
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 28,398
固定資産除却損	⁴ 9,298	⁴ 9,127
旅行特別補償	28,385	55,952
特別損失合計	37,683	93,478
税金等調整前当期純利益	133,469	469,289
法人税、住民税及び事業税	135,783	238,717
法人税等調整額	138,890	45,578
法人税等合計	274,674	284,295
当期純利益又は当期純損失()	141,204	184,994
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	141,204	184,994

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	141,204	184,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,839	4,164
退職給付に係る調整額	5,725	62,538
その他の包括利益合計	¹ 24,565	¹ 58,374
包括利益	116,639	243,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,639	243,369
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,932,144	3,732,144	88,395	327,014	238,618	3,493,525
当期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
親会社株主に帰属する 当期純損失()		141,204	141,204				141,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				18,839	5,725	24,565	24,565
当期変動額合計	-	177,204	177,204	18,839	5,725	24,565	152,639
当期末残高	1,800,000	1,754,939	3,554,939	107,234	321,288	214,053	3,340,886

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,754,939	3,554,939	107,234	321,288	214,053	3,340,886
当期変動額							
剰余金の配当		18,000	18,000				18,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		184,994	184,994				184,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,164	62,538	58,374	58,374
当期変動額合計	-	166,994	166,994	4,164	62,538	58,374	225,369
当期末残高	1,800,000	1,921,934	3,721,934	103,070	258,749	155,678	3,566,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,469	469,289
減価償却費	355,903	344,729
固定資産除却損	9,298	9,127
固定資産売却損益(は益)	-	28,398
投資有価証券売却損益(は益)	149,958	-
受取利息及び受取配当金	8,967	7,708
支払利息	14,074	12,972
為替差損益(は益)	5,220	433
営業債権の増減額(は増加)	185,448	29,109
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,805	790
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,625	12,600
差入保証金の増減額(は増加)	88,276	24,315
破産更生債権等の増減額(は増加)	23,602	7,325
営業未払金の増減額(は減少)	209,765	213,906
未払金の増減額(は減少)	54,071	84,719
未払消費税等の増減額(は減少)	133,524	43,534
前受金の増減額(は減少)	94,504	3,586
賞与引当金の増減額(は減少)	70,984	51,520
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,496	18,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,770	21,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,209	53,956
旅行券引換引当金の増減額(は減少)	12,540	39,446
預り保証金の増減額(は減少)	133,900	32,120
その他	873	6,599
小計	137,806	641,836
利息及び配当金の受取額	8,953	7,708
利息の支払額	14,074	12,972
法人税等の支払額	266,457	140,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,771	495,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	123,150
定期預金の払戻による収入	250,000	216,466
有価証券の取得による支出	4,000,000	-
有価証券の売却による収入	3,599,415	400,000
有形固定資産の取得による支出	248,352	51,736
有形固定資産の売却による収入	42	5,700
無形固定資産の取得による支出	173,327	33,154
投資有価証券の取得による支出	100,000	92,756
投資有価証券の売却による収入	284,630	-
従業員に対する貸付けによる支出	7,420	5,213
従業員に対する貸付金の回収による収入	8,709	9,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,302	326,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	100,000
短期借入金の返済による支出	750,000	135,000
リース債務の返済による支出	24,732	25,614
配当金の支払額	36,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,267	78,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,220	433
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	686,027	743,688
現金及び現金同等物の期首残高	6,296,931	5,610,904
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,610,904	1 6,354,593

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱

い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,786,636千円(帳簿価額)	1,736,137千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,599,241千円(帳簿価額)	2,548,742千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	4,450,171千円	4,374,893千円
賞与引当金繰入額	177,395千円	222,550千円
退職給付費用	267,400千円	202,775千円
退職金共済掛金	225,685千円	192,746千円
旅行センター委託費	1,263,617千円	1,184,016千円
減価償却費	36,681千円	64,188千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	1,312,851千円	1,358,982千円
賞与引当金繰入額	50,105千円	56,470千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,320千円	21,400千円
退職給付費用	61,106千円	55,878千円
退職金共済掛金	33,747千円	52,562千円
賃借料	645,906千円	614,775千円
減価償却費	319,222千円	280,540千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物		2,641千円
器具備品		66千円
土地		25,690千円
計		28,398千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	7,508千円	3,595千円
器具備品	1,469千円	5,387千円
その他	320千円	144千円
計	9,298千円	9,127千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,527千円	9,858千円
組替調整額	150,683千円	
税効果調整前	21,156千円	9,858千円
税効果額	2,316千円	5,694千円
その他有価証券評価差額金	18,839千円	4,164千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	71,424千円	4,091千円
組替調整額	104,668千円	97,820千円
税効果調整前	33,244千円	101,911千円
税効果額	27,518千円	39,372千円
退職給付に係る調整額	5,725千円	62,538千円
その他の包括利益合計	24,565千円	58,374千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000	500	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	18,000	500	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,710,904千円	6,361,276千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000千円	6,683千円
現金及び現金同等物	5,610,904千円	6,354,593千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、太陽光発電設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。デリバティブは実需の範囲内で行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金及び未収手数料に係る信用リスクは、所管する責任担当部署を定め、組織規程による管理体制により、リスク低減を図っております。取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、適時に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務等について当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建債務支払（海外旅行チャーター費用等）の為替相場変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。為替予約取引の実行及び管理は、組織規程に従い行っております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	5,710,904	5,710,904	
(2) 営業未収入金	1,085,157	1,085,157	
(3) 未収手数料	825,097	825,097	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	763,228	763,228	
資産計	8,384,388	8,384,388	
(5) 営業未払金	5,343,382	5,343,382	
(6) 短期借入金	100,000	100,000	
負債計	5,443,382	5,443,382	
(7) デリバティブ取引	1,930	1,930	

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	6,361,276	6,361,276	
(2) 営業未収入金	1,110,914	1,110,914	
(3) 未収手数料	833,684	833,684	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	445,417	445,417	
資産計	8,751,293	8,751,293	
(5) 営業未払金	5,129,475	5,129,475	
(6) 短期借入金	65,000	65,000	
負債計	5,194,475	5,194,475	
(7) デリバティブ取引	433	433	

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(5) 営業未払金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,710,904			
営業未収入金	1,085,157			
未収手数料	825,097			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100,000		
合計	7,621,160	100,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,361,276			
営業未収入金	1,110,914			
未収手数料	833,684			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		180,000		
合計	8,305,875	180,000		

(注4)短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	65,000					
合計	65,000					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	262,888	104,727	158,160
債券	100,340	100,000	340
その他			
小計	363,228	204,727	158,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	363,228	204,727	158,500

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	260,865	111,427	149,437
債券	50,235	50,000	235
その他			
小計	311,100	161,427	149,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,770	2,900	130
債券	131,547	133,156	1,608
その他			
小計	134,317	136,056	1,738
合計	445,417	297,483	147,934

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	234,013	150,683	
その他			
合計	234,013	150,683	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	103,612		743	743
	ユーロ	106,677		2,674	2,674
	合計	210,290		1,930	1,930

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	133,819		417	417
	ユーロ	63,602		850	850
	合計	197,422		433	433

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金共済制度に加入しております。

退職一時金制度（非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千

	円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,976,981	2,979,987
勤務費用	134,477	131,174
利息費用	22,029	14,601
数理計算上の差異の発生額	89,955	5,152
退職給付の支払額	243,456	287,184
退職給付債務の期末残高	2,979,987	2,833,425

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,979,987	2,833,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,979,987	2,833,425
退職給付に係る負債	2,979,987	2,833,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,979,987	2,833,425

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	134,477	131,174
利息費用	22,029	14,601
数理計算上の差異の費用処理額	123,199	96,759
確定給付制度に係る退職給付費用	279,706	242,535

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	33,244	101,911
合計	33,244	101,911

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	474,856	372,945
合計	474,856	372,945

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.66%	0%
予想昇給率	5.27%～6.74%	4.44～6.83%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	150,695	107,235
退職給付費用	11,825	10,932
退職給付の支払額	55,284	20,239
退職給付に係る負債の期末残高	107,235	97,928

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	107,235	97,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,235	97,928
退職給付に係る負債	107,235	97,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,235	97,928

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48,801千円 当連結会計年度16,118千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度259,432千円、当連結会計年度245,308千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	2,099千円	1,807千円
未払事業税	11,691千円	17,337千円
賞与引当金	75,333千円	84,262千円
未払金	10,720千円	12,285千円
仮受金(送客確認票)	11,494千円	9,746千円
連結会社間内部利益消去	1,109千円	1,168千円
評価性引当額	1,591千円	4,778千円
計	108,638千円	119,491千円
固定資産		
退職給付に係る負債	1,002,288千円	901,517千円
役員退任慰労引当金	25,394千円	17,125千円
旅行券引換引当金	184,511千円	186,356千円
連結会社間内部利益消去	13,609千円	11,887千円
減価償却累計額	43千円	20千円
その他	192,769千円	186,730千円
小計	1,418,617千円	1,303,638千円
評価性引当額	239,005千円	222,017千円
繰延税金負債(固定)との相殺	62,801千円	55,037千円
計	1,116,810千円	1,026,583千円
繰延税金資産合計	1,225,448千円	1,146,075千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	51,265千円	45,571千円
固定資産圧縮積立金	11,651千円	9,465千円
繰延税金資産(固定)との相殺	62,801千円	55,037千円
繰延税金負債合計	116千円	
差引：繰延税金資産純額	1,225,332千円	1,146,075千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
評価性引当額	38.52%	3.10%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	14.32%	3.89%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.04%	0.11%
住民税均等割額	50.06%	15.29%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	80.24%	12.20%
法人税額の特別控除額	8.40%	3.34%
その他	3.55%	2.67%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	205.80%	60.58%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が61,095千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が57,240千円、その他有価証券評価差額金額が2,559千円、退職給付に係る調整累計額が6,414千円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

記載すべき重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	92,802.40円	99,062.66円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3,922.35円	5,138.74円

(注)

1. 前連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	141,204	184,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	141,204	184,994
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,340,886	3,566,255
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,340,886	3,566,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,000	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	65,000	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	25,614	26,530	3.78	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	328,426	301,895	3.78	平成29年4月 ~ 平成38年8月
合計	454,040	393,426		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,481	28,469	29,495	30,560

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,293,055	5,983,284
有価証券	400,000	-
営業未収入金	1,075,301	1,100,859
未収手数料	¹ 797,725	¹ 793,827
貯蔵品	18,299	20,736
前渡金	790,181	807,342
前払費用	84,053	80,516
繰延税金資産	109,747	120,660
未収収益	13	12
未収入金	¹ 61,549	¹ 67,171
その他	16,038	21,875
貸倒引当金	6,053	391
流動資産合計	8,639,913	8,995,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,170,135	² 2,078,120
構築物	12,438	11,548
機械及び装置	10,640	9,129
工具、器具及び備品	197,936	139,577
土地	² 908,330	² 872,986
リース資産	324,408	295,993
有形固定資産合計	3,623,890	3,407,356
無形固定資産		
ソフトウェア	792,173	717,398
電話加入権	61,608	61,608
無形固定資産合計	853,781	779,006
投資その他の資産		
投資有価証券	305,888	296,556
関係会社株式	43,669	43,669
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	20,200	15,533
長期前払費用	1,297	1,020
差入保証金	403,554	378,643
繰延税金資産	949,632	900,500
その他	16,662	9,336
貸倒引当金	16,662	9,336
投資その他の資産合計	1,725,242	1,636,924
固定資産合計	6,202,913	5,823,286
資産合計	14,842,826	14,819,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,305,941	1 5,055,328
未払金	1 642,667	1 741,249
リース債務	25,614	26,530
未払事業所税	4,514	4,231
未払法人税等	120,084	214,717
未払消費税等	197,948	146,042
前受金	6,353	2,637
預り金	69,167	74,080
前受収益	18,022	16,562
賞与引当金	225,000	261,000
仮受旅行券	1,040,224	988,379
仮受金	45,815	78,049
流動負債合計	7,701,354	7,608,810
固定負債		
リース債務	328,426	301,895
役員退職慰労引当金	41,120	39,050
退職給付引当金	2,505,130	2,460,480
旅行券引換引当金	566,704	606,150
長期預り保証金	291,780	259,659
固定負債合計	3,733,160	3,667,235
負債合計	11,434,514	11,276,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	65,800	67,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,377	21,447
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	191,122	330,830
利益剰余金合計	1,501,300	1,639,877
株主資本合計	3,301,300	3,439,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,011	103,257
評価・換算差額等合計	107,011	103,257
純資産合計	3,408,311	3,543,135
負債純資産合計	14,842,826	14,819,181

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 10,942,625	1 11,252,993
営業費用	1 7,892,677	1 7,821,416
営業総利益	3,049,948	3,431,577
一般管理費		
役員報酬	88,511	89,446
給料及び手当	717,234	730,577
賞与引当金繰入額	49,695	47,850
役員退職慰労引当金繰入額	15,350	15,800
退職給付費用	57,529	55,069
退職金共済掛金	32,422	50,878
法定福利費	154,728	164,070
旅費及び交通費	121,785	133,352
広告宣伝費	10,345	11,861
通信運搬費	52,338	66,638
事務用品費	26,496	27,960
事業所税	4,486	4,039
賃借料	620,892	599,085
消耗品費	15,916	3,320
減価償却費	323,953	283,136
その他の一般管理費	734,075	787,099
一般管理費合計	3,025,766	3,070,188
営業利益	24,181	361,388
営業外収益		
受取利息	1,007	1,104
受取配当金	7,565	5,098
為替差益	10,216	37,407
仮受旅行券等収益	207,766	212,682
貸倒引当金戻入額	149	11,156
その他	52,890	49,519
営業外収益合計	279,596	316,968
営業外費用		
支払利息	13,185	12,196
旅行券引換引当金繰入額	167,836	188,296
その他	14,999	16,400
営業外費用合計	196,020	216,893
経常利益	107,757	461,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	150,683	-
受取保険金	29,710	52,823
その他	12	-
特別利益合計	180,406	52,823
特別損失		
固定資産売却損	-	² 28,398
固定資産除却損	³ 7,480	³ 8,685
旅行特別補償	28,385	48,952
関係会社株式評価損	44,530	-
特別損失合計	80,396	86,036
税引前当期純利益	207,767	428,250
法人税、住民税及び事業税	134,443	227,877
法人税等調整額	135,942	43,795
法人税等合計	270,386	271,672
当期純利益又は当期純損失 ()	62,618	156,577

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,419,746	56.0	4,404,287	56.3
給料手当		2,633,289		2,601,997	
賞与引当金繰入額		175,305		213,150	
退職給付費用		222,177		187,465	
退職金共済掛金		198,574		170,315	
その他の人件費		1,190,400		1,231,357	
諸経費		3,472,930	44.0	3,417,129	43.7
旅行センター委託費		1,263,617		1,184,016	
販売事務費		28,591		29,151	
代金回収事務費		335,124		340,719	
営業促進費		157,747		159,634	
営業宣伝費		127,849		116,651	
情報処理費		349,024		426,160	
支払リース料		142,311		140,165	
旅費交通費		173,498		169,656	
通信運搬費		140,295		117,942	
賃借料		456,830		446,285	
減価償却費		8,583		40,497	
その他の諸経費		289,459		246,246	
合計		7,892,677	100.0	7,821,416	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	62,200	27,026	1,220,000	290,692	1,599,918	3,399,918
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			2,648		2,648	-	-
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000
当期純利益					62,618	62,618	62,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	3,600	2,648	-	99,569	98,618	98,618
当期末残高	1,800,000	65,800	24,377	1,220,000	191,122	1,501,300	3,301,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,395	88,395	3,488,313
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			36,000
当期純利益			62,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,616	18,616	18,616
当期変動額合計	18,616	18,616	80,002
当期末残高	107,011	107,011	3,408,311

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	65,800	24,377	1,220,000	191,122	1,501,300	3,301,300
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			2,929		2,929	-	-
剰余金の配当		1,800			19,800	18,000	18,000
当期純利益					156,577	156,577	156,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1,800	2,929	-	139,707	138,577	138,577
当期末残高	1,800,000	67,600	21,447	1,220,000	330,830	1,639,877	3,439,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,011	107,011	3,408,311
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			18,000
当期純利益			156,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,753	3,753	3,753
当期変動額合計	3,753	3,753	134,823
当期末残高	103,257	103,257	3,543,135

【注記事項】

(重要な会計方針)

資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任慰労金支給規程に基づき当期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	27,007千円	26,397千円
短期金銭債務	15,446千円	13,360千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,786,636千円(帳簿価額)	1,736,137千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,599,241千円(帳簿価額)	2,548,742千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	159,749千円	138,612千円
営業費用	296,922千円	320,895千円
営業取引以外の取引	78,800千円	75,739千円

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物		2,641千円
器具備品		66千円
土地		25,690千円
計		28,398千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	5,965千円	3,297千円
器具備品	1,193千円	5,243千円
その他	320千円	144千円
計	7,480千円	8,685千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	43,669	43,669
計	43,669	43,669

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	1,494千円	1,305千円
未払事業税	11,691千円	17,337千円
賞与引当金	74,475千円	80,544千円
未払金	10,592千円	11,726千円
仮受金(送客確認票)	11,494千円	9,746千円
計	109,747千円	120,660千円
固定資産		
退職給付引当金	811,905千円	754,221千円
役員退職慰労引当金	13,389千円	11,957千円
旅行券引換引当金	184,511千円	186,356千円
その他	31,039千円	25,391千円
小計	1,040,846千円	977,927千円
評価性引当額	28,412千円	22,389千円
計	1,012,433千円	955,538千円
繰延税金負債(固定)との相殺	62,801千円	55,037千円
計	949,632千円	900,500千円
繰延税金資産合計	1,059,379千円	1,021,161千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	51,149千円	45,571千円
固定資産圧縮積立金	11,651千円	9,465千円
繰延税金資産(固定)との相殺	62,801千円	55,037千円
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	1,059,379千円	1,021,161千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.90%	4.11%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.67%	0.13%
住民税等均等割額	31.51%	16.44%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	51.55%	13.37%
評価性引当額	13.68%	1.41%
法人税額の特別控除額	5.40%	3.66%
その他	5.07%	1.61%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	130.14%	63.44%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,680千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57,240千円、その他有価証券評価差額金額が2,559千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	5,000	99,525
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	48,565
		日本航空(株)	10,000	41,220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	175,500	29,501
		共栄火災海上保険(株)	150	42,000
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	34,745
		(株)日本農業新聞	20	1,000
計		200,670	296,556	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,170,135	15,222	7,278	99,959	2,078,120	3,133,465
構築物	12,438			890	11,548	155,613
機械及び装置	10,640			1,510	9,129	97,975
工具、器具及び備品	197,936	34,153	5,310	87,202	139,577	437,428
土地	908,330		35,343		872,986	
リース資産	324,408			28,415	295,993	73,406
有形固定資産計	3,623,890	49,376	47,932	217,978	3,407,356	3,897,889
無形固定資産						
ソフトウェア	792,173	32,217	1,336	105,655	717,398	393,812
電話加入権	61,608				61,608	
無形固定資産計	853,781	32,217	1,336	105,655	779,006	393,812

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	ファイルサーバ 70台	25,480千円
ソフトウェア	N - s y s 機能強化	21,130千円
	個人情報漏えい対策ソフト	4,900千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	トーマン塚口マンション・仙台セブンスターマンション売却	3,666千円
土地	トーマン塚口マンション・仙台セブンスターマンション売却	35,343千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,716	391	13,379	9,728
賞与引当金	225,000	261,000	225,000	261,000
役員退職慰労引当金	41,120	15,800	17,870	39,050
旅行券引換引当金	566,704	188,296	148,850	606,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券及び1万株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田1丁目16番8号 株式会社 農協観光 総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	株式会社農協観光各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければなりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第27期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。